

米国政治の行方 — 連邦議会2002年中間選挙の意味 —

U.S. Politics during “War Time ”
— An Analysis of 2002 U.S. Midterm Election —

佐 藤 学

目 次

はじめに

I. 2002年連邦議会中間選挙の結果

1. 歴史的背景
2. 共和党の同質性とブッシュ大統領の政治力
3. 最高裁判所判事任命

II. 民主党の苦悩

1. 中間選挙敗因
2. 民主党の今後

III. 米国政治の今後

1. 非常事態の常態化を目指す勢力と、通常政治への回帰を目指す勢力のせめぎあい
2. 戦時シンボル操作

は じ め に

2002年11月の米国連邦議会選挙は、ジョージ・W・ブッシュ大統領に予想を覆す上下両院にわたる勝利を与えた。本稿脱稿時点（2003年2月17日）において、米国が主導する対イラク戦争がどのような結末を迎えるか、全く予断を許さないが、現時点までブッシュ政権が戦争志向の強硬姿勢を維持している背景には、この中間選挙が与えた国内政治上の絶対的な優位

があることには、疑問の余地がない。

本稿はこの中間選挙の結果を分析し、そこから今後の米国政治が向かうであろう方向を検討することを目的とする。対イラク戦争という重大事態が、果たして勃発するのか否かも判然としない今、米国政治の今後を占うことは無謀な企てであることを充分承知した上で、戦争へと向かう現在の米国の政治構造を検証したい。

I. 2002年連邦議会中間選挙の結果¹⁾

1. 歴史的背景

2002年中間選挙による議席配分は、次の通りである。

上院議員	共和党	51	改選前	49
	民主党	48	改選前	50
	無所属	1	(民主党と協働)	改選前 1
下院議員	共和党	229	改選前	221
	民主党	205	改選前	214

1) 米国の大統領選挙および連邦議会選挙に関して、1993年以来、ABC、CBS、NBC、CNN、Fox News、およびAPが、共同で運営してきたVoter News Service (VNS)という投票所出口調査の機関があった。VNSの世論調査は、各選挙後に、投票者の社会・経済的背景と投票結果についての詳細な情報を提供してきた。しかし、2000年の大統領選挙で、フロリダ州の結果を早い時点でゴア勝利を示す情報を流したことから、各報道機関がゴアのアラバマ州勝利を宣言し、結果的にそれが誤りとなったことでVNS情報の信頼性が深刻に傷つくこととなった。

今回の選挙を迎えるにあたって、VNSは情報供給の効率化を図ったのであるが、その新たなソフト・ウェアが機能せず、VNS情報が2002年選挙に関しては一切利用できないという、最悪の結果になってしまった。94年選挙以来、この情報がTVのみならずThe New York Times等の有力新聞の選挙結果分析にも用いられてきたために、今回の中間選挙研究には大きな打撃となった。本稿も、執筆計画時には二次資料としてのVNS情報の利用を予定していたのであるがそれは不可能となった。

なお、VNSは2003年1月13日をもって解散し、今後の選挙に向けての各報道機関による新たな世論調査機構の設立、あるいは各社独自の出口調査への回帰が考えられている。"Joint Service for Exit Polls Ends After Failures", by Associated Press, *The New York Times*, January 13, 2003.

また、今回選挙の報道機関予測失敗については"The Losers' Circle: Media Flunk the Midterms", Howard Kurtz, *The Washington Post*, November 7, 2002.を参照。著者のKurtzは、Post紙の著名なメディア批評担当者である。

無所属 1（民主党と協働）改選前 1

上院の議席増加はわずか2議席であり、下院の議席増加は8議席でしかない。この結果は、一見すると小さいものであるかのように思われるであろう。しかし、これは実は大きな意味を持つ増加分であり、今回の選挙結果が、ブッシュ大統領の「大勝利」、民主党の「壊滅的敗北」として米国報道機関に捉えられたことには正当な理由がある。

なぜ今回の選挙がブッシュ大統領にとっての「大勝利」であったのか。まず、中間選挙の歴史的な傾向がその理由として挙げられる。良く知られているように、現職大統領の第1期目、あるいは第2期目の2年目に行われる中間選挙は、大統領の政党が議席を減らすことが常となってきた²⁾。近年の例では、1994年の中間選挙で、第1期目のウィリアム・クリントン大統領の政党である民主党は、下院選挙において、前回選挙の259議席から204議席へと減らす大敗北を喫し、下院多数派の地位を実に42年ぶりに失う結果となった。この選挙では、上院においても民主党は57議席から47議席へと10議席を減らし、8年ぶりに少数派に転落した。

近年の大統領だけを見ても、

1990 ブッシュ（父） 共和党上院45←45

下院167←175

1986 レーガン 共和党上院45←53

下院176←182

1982 レーガン 共和党下院166←192

1978 カーター 民主党上院58←61

下院280←292

と、中間選挙で自党の議席を減らしている大統領が多い。

この中での例外は、1998年のクリントン政権民主党が、下院議席を208

2) 「与党」「野党」という呼称が通常使われるが、それは議院内閣制の下での政党制に当てはまる概念であり、大統領制の下での厳格な権力分立制をとる米国では本来適当ではないはずである。したがって本稿では与党、野党という呼び方を敢えて避けることとする。

議席から213議席に増やした選挙（上院議席は45で変わらず）、および、1982年選挙で、ロナルド・レーガン政権共和党が上院議席を53から54議席に伸ばした選挙である。レーガンの82年選挙では、前述のように下院議席を26減らしており、この上院議員選挙の結果は共和党に有力な上院議員候補が多かったことによる例外と考えられている。

クリントン大統領の98年選挙は、もう一つの間選挙に関する「鉄則」を証明する例であろう。それは、中間選挙では経済状況に対する有権者の批判が「政権党」に集中する、というものである。98年選挙は、90年代を通じて成長を遂げた米国のいわゆるITバブル経済の最終局面であり、クリントン大統領はこの長期間にわたった好況を追い風として中間選挙のジンクスを破ったと見られる。

2002年中間選挙は、様々な点で歴史的な勝利をブッシュ大統領に与えた。すでに説明したように、第1期2年目の大統領が自党を勝たせたことが、まず歴史的である。特に、共和党大統領が連邦議会の上下両院の多数派を選挙で勝ち取ったのは、ドワイト・D・アイゼンハワー大統領の共和党が1952年の選挙で、下院221議席、上院48議席を獲得して多数派を握って以来、実に半世紀ぶりのことであった³⁾。

連邦議会は、1932年のフランクリン・D・ローズベルト大統領に勝利をもたらした選挙以来、一般に「ニューディール連合」と呼ばれる民主党多数派体制が60年間近くにわたって続いた。この間、大統領選挙では共和党候補が互角以上に勝利を収めてきたが、議会、とりわけ下院は民主党が支配し、32年から94年の選挙に至るまでで、共和党が下院で多数を占めたのは1946年選挙後と1952年選挙後の2会期計4年間のみである。上院では、同じ4年間の他、レーガン大統領の人気を受けた1980、82、84年の3度の選挙後計6年間にわたり共和党が多数を占めた時期があったが、それを加えても60余年間で合計10年間のみである。

ブッシュ大統領の今回の「大勝利」は、こうした歴史的趨勢を考慮するとよ

3) ハワイ、アラスカ両州の州昇格以前であるため、上院議員総数は96であった。民主党は47、無所属1。

り大きな意味を持つのである。民主党クリントン政権は、1994年選挙後の6年間を上下両院共和党が支配する連邦議会に対峙してきた。今回の連邦議会選挙は、この共和党多数体制を長期にわたって確立する結果につながる可能性がある(ちなみに、ブッシュ政権1年目は、上院で共和党と民主党が50議席ずつ分け合う結果であった。これは、実質的には、上院表決が同数であった場合には副大統領が最終決定の一票を投じる、という憲法の規定により、共和党支配の結果をもたらしたが、選挙結果としては共和党多数とは言えない。また、この実質的な上院支配は、2001年のジェイムズ・ジェフォード共和党上院議員の共和党離脱・無所属＝民主党との協働という選択によって失われていた。)

経済状況が現職大統領にとって非常に不利なものであったにもかかわらず、ブッシュが議会をおさえたことは、この勝利の影響が長続きする可能性を示している。80年代以来言われてきた「ニューディール連合の終焉」が、完全に現実のものとなったとも言えよう。2000年に「ITバブル」がはじけた後、米国経済は低迷状況に入った。そして、「9.11」以後の米国経済は、テロリズムと「戦争」への不安から株価が暴落し、航空、小売、といった主要業種が壊滅的な業績不振に陥っている。また、有事の際のドル買いという常識に反して、対ユーロ、対円の為替レートはドル安に定着している。2001年以降、企業会計スキャンダルが続発し巨大企業破綻が相次いだことも、企業に対する規制緩和を強引に推進してきた共和党ブッシュ政権にとっては不利な条件であったはずである。

これらの経済的な悪条件にもかかわらず、ブッシュ大統領は勝利した。この事実が、今回の中間選挙が、将来的に非常に重大な意味を持つ証拠の一つである。

2. 共和党の同質性とブッシュ大統領の政治力

では、ブッシュはいかにしてこの選挙に勝ったのか。米国報道機関の分析では、一様に「戦時下大統領の強さ」とその高い人気、およびブッシュが選挙戦最終盤の三日間を全国遊説に専念して中間選挙に自らの政治的資源を投入した戦略が最大の勝因とされている。すなわち、ブッシュ大統領はこの選挙の結果を、自らが勝ち取ったものであると主張できる立場にい

るのである。大統領の人気はしばしば連邦議会選挙には及ばない。連邦議会選挙はそれ独自の条件で戦われ、多くの議席は地域的な利害によって結果が決まる。議院内閣制をとらない米国においては、大統領への支持が議会での大統領の政党への支持につながらないことの方がむしろ常態である⁴⁾。

それに対して、今回のブッシュ戦略は自らの「戦時下大統領」としての人気、政治的優位を十二分に活用し、連邦議会選挙の勝利をもたらしたのである。この戦略は、議会の共和党支配体制に新たな重みを加えることになるであろう。そもそも1994年選挙以来の共和党多数派支配体制は、それまでの民主党多数支配体制に比べて非常に大きな違いがある。それは、とりわけ下院において、共和党がほぼ完全に同質な議員の集団になっていることである。すなわち現在の共和党では、経済のみならず、社会政策の上で強固な保守派のみが議員となっているのである。

共和党はエイブラハム・リンカーン大統領の伝統を受け、人種問題、社会問題におけるリベラル派の伝統を有していた。少なくとも1980年代までは、上院議員、下院議員ともに、共和党リベラル派は米国東北部を中心に、まとまった勢力を形成していた。それが、1994年選挙の勝利とそれに至る過程で、共和党からリベラル派が駆逐され、ほとんどの議員がキリスト教保守派の社会・宗教政策を標榜するようになっていたのである。「共和党リベラル派の死」がこれまでメディアによって繰り返し宣言されてきた。残された数少ない共和党リベラル派議員は、絶えず党内からより保守的な挑戦者の攻撃を受け、その結果予備選挙で敗れるか、あるいは党指導部からの支持をえられずに本選挙で敗れるか、さもないとすれば本来のリベラルとしての立場を隠して保守にすり寄るか、いずれにしても共和党リベラル派

4) 例えば, Todd S. Purdum and David E. Rosenbaum, "Bush's Stumping for Candidates Is Seen as a Critical Factor in Republican Victories", *The New York Times*, November 7, 2002. Elisabeth Bumiller and David Sanger, "Republicans Say Rove Was Mastermind of Big Victory", *The New York Times*, November 7, 2002. Dan Balz, "GOP Gains Control of Congress", *The Washington Post*, November 6, 2002. John B. Judis "No Fault", *The New Republic*, November 18, 2002, pp11-14.

の存在は、もはや政治勢力としては数の中に入らなくなっている⁵⁾。

この同質的な議会共和党の形成は、ニュート・ギングリッジ元下院議長が80年代から推進してきた方向であり、彼自身がスキャンダルで議員辞職に追い込まれた後も、ギングリッジ式の選挙資金を通じた共和党議員への締め付けは有効に機能し続けている。

この均質性はブッシュ政権にとってどのような意味を持つであろうか。民主党が議会多数を占めていた時代には、民主党にはこのような均質性は存在しなかった。「ニューディール連合」は、北部の産業労働者、黒人やユダヤ人等の少数民族系市民、カトリック教徒、南部農民、知識階層等の政治的・宗教的・社会的に拡散した支持集団を、ニューディール政策による利益分配という一点で民主党に繋ぎ止めた多数連合であった。この結果、特に北部の社会的にリベラルな民主党支持者に対し、南部では民主党が60年代まで人種差別主義を守る支配政党として存在していた。南部民主党は常に保守的であり、社会政策や外交政策の上で、南部の保守的民主党議員が共和党議員と連邦議会内で共闘を組み、保守的な政策を通す「保守連合 Conservative Coalition」がしばしば形成された⁶⁾。

民主党大統領に対しても議会民主党内の分裂は変わらずに存在しており、議会多数をおさえていても、民主党大統領は自らの政策を容易には実現できなかったのである。最近では、クリントン大統領の1期目最初の2年間は、民主党大統領と上下両院民主党支配の連邦議会という組み合わせであった。しかし、クリントンはこの条件の下で、自らが最大の公約としていた健康保険制度改革に失敗するのである。米国政治の教科書が説明するように、米国大統領は議会を直接操縦する術を持たず、権力分立制のために大統領が有効に議会を指導するには政治資源・技量が必要となる。要

5) 前述の共和党ジェフォード上院議員の離党は、保守化した共和党内に自分の居所がなくなったためと理解されている。

6) 議会情報誌CQ (Congressional Quarterly) の計測する保守連合指標 Conservative Quarterly Index は、議会での議決投票で、共和党と保守民主党議員が同調して多数派を形成した結果が何件あったかを集計するものであるが、これによると20%を超える議決において保守連合が形成されることが常態であった。

するに、議会多数党を握っていても、大統領は議会を思いのままには操れないというのが、これまでの民主党多数の下での議会制度であった。

しかし、現在の共和党多数支配は様相が異なる。現在の共和党の議会内多数派は、民主党が議会内多数を占めていた時代に比べて、反対党との議席数差が小さい。下院においては、今回の24議席差と94年の25議席差が最も大きい。小選挙区制で二大政党しか現実的には議席を持ち得ない米国連邦議会では、これは13議席、すなわち全435議席のわずか3%が他党に移動することで失われる多数でしかない。また、上院での議席はさらに拮抗しており、前回選挙の50対50、今回の51対48と、わずか1議席、2議席が多数を決している。この点で、米国選挙民は両党の均衡状態を選択したという見方には正当性があるかのように思われる⁷⁾。それでは、なぜ今回の選挙後にこれほどまでに共和党の大勝利という評価があるのだろうか。また、なぜ2003年1月の、第108回連邦議会開始時点で、民主党が全く無力と見られているのであろうか。それは、ひとえにこの共和党の均質性、統一性がなせるところである。現在の共和党には、大統領に対して思想的に反対の立場を標榜する議員は皆無に等しい。そこへ加えて、ブッシュ大統領自身の選挙応援が、複数の接戦州、下院選挙区で結果を左右したと見られているのである。ブッシュ大統領が多数派を勝ち取った議会に対する立場は、おそらくは過去半世紀の大統領の中でも、最も強いのではないだろうか。民主党には、共和党が議会少数派であった時のような、共和党を割って連合を組むという戦略をとることが不可能である。すなわち、議会で一票でも共和党が多い以上、共和党大統領は共和党多数の支持により、確実に政策を通すことが予測されるのである。

3. 最高裁判所判事任命

ブッシュ政権3年目以降には、対イラク戦争を別にしても多くの重要案

7)たとえば、David Von Drehle, "Results Reflect A Nation That Remains Evenly Split", *The Washington Post*, November 6, 2002.

件が並んでいる。その中でも、特に重要となるのは最高裁判所判事の任命、承認が予想されていることである。最高裁判所判事9人のうち、80歳代の判事が1人、70歳代の判事が本年中に3人を数えることとなる。また、70歳以上のウィリアム・レンキスト長官、サンドラ・デイ・オコーナー判事、ルース・ベイダー・ギンズバーグ判事が健康問題を抱えていることは広く報道されている。定年が無く、死亡あるいは辞任するまで任期が続く最高裁判所判事は、大統領が任命し上院が承認するが、大統領にとって自らの遺産を政府に残すという点で、最大の影響力を行使する機会となる。上院が共和党支配になったことで、ブッシュ大統領は保守派の判事を送り込む好機を与えられた。現在の力配分では、9人中リベラル傾向を示している判事が4人、強固な保守が4人、保守よりの中間派と目されるのがオコーナー判事1人であり、全般的に保守的な立場、すなわち政教分離の度合いを弱め、連邦政府の権限を制限する側が主張を通す場面が多くなっている。

リベラルである80歳台のジョン・ポール・スティーヴンス判事が引退して若い超保守判事を任命すれば、それだけで、最高裁判所は完全な保守に変わる。超保守であるクラレンス・トーマス判事が現在まだ55歳、アントニン・スカリア判事が67歳であることを考えると、ブッシュ大統領が任期中にあと3人の超保守判事を据えれば、連邦最高裁判所は今後少なくとも10年間は超保守判事が過半数を占める可能性が非常に高い。その結果として、妊娠中絶合法化から、聖書創造説の公教育過程義務化等まで、共和党一キリスト教保守派的立場に立つ判決が見込まれるのである。共和党大統領にとり、1954年の「ブラウン判決」以来の、連邦最高裁判所の意に添わぬ判決を全面的に覆す機会が到来したといえることができる。リベラル派が実質的に消滅した現在の共和党が、最高裁判所判事承認をめぐる分裂する可能性は小さい。ブッシュ政権にとり、2004年までの残る2年弱は、20世紀以来のどの大統領にも出来なかった、連邦最高裁判所を意のままに形作り政治遺産として残す好機なのである。

Ⅱ. 民主党の苦悩

1. 中間選挙敗因

民主党は、今回上院の支配を維持し、下院でも多数派奪還の機会があると考えられていた。それが思いもかけぬ両院での完敗を喫し、当面、反攻する契機が見出せない茫然自失状況にある。民主党が抱える問題は、1992年のクリントン勝利で解消したかと思われていた古い課題であり、それがあたかもクリントン時代が無かったかのように、再びのしかかってきている様相である。

すなわち、ブッシュ大統領に対しどのような立場から反撃すべきかが見えないという問題である。ブッシュの戦争政策、経済政策＝減税に、リベラルの立場から正面切って反論すれば中道的な有権者の支持を失うこととなる。民主党は、中間選挙の敗北後、下院院内総務にリベラルの旗手であるカリフォルニア州選出の女性議員ナンシー・ペロシ議員を選んだ。女性として初めての院内総務である。この人選は民主党が左傾化する証であり、それはクリントン前大統領が勝ち取った中道的な支持者を共和党に追いやる結果につながるという見解が広まっている⁸⁾。クリントンは、南部出身であることを活かして民主党北部リベラルへの反感を消し、政策的にも旧来のリベラル派から中道・保守の側に重心を移した。そしてこの戦略が民主党支持基盤を中道層にまで広げることとなった。

民主党は、ブッシュ政権に対するリベラルの立場からの批判をしていれば今回の選挙に勝てたのではないかという見方に対しては、ミネソタ州上院議員選挙に、現職であったリベラル議員のポール・ウェルストーンの飛行機事故死による代役として出馬したウォルター・モンデール元副大統領

8) Michael Crowley and the Editors, "Into the Wilderness: Nancy Pelosi's New Direction for the Democratic Party"(covers story) *The New Republic*, November 25, 2002. David Firestone, "Bush Tax Plan Gives Pelosi an Opening", *The New York Times*, January 26, 2003.

が、まさしくそのような選挙戦を展開して敗れた事例が格好の反証とされている⁹⁾。あるいは民主党はブッシュ大統領の「国家安全保障と減税」という単純明快な政策に対して有効な対抗案を出せなかったことが、敗北の理由として挙げられている¹⁰⁾。確かに、中間選挙間近の時点で突如リベラルに回帰した政策を全面的に打ち出しても、有権者に受け入れられた可能性はなかったであろう。

しかし、民主党の敗北は、実は9.11後の数ヶ月間で決まっていたというのが筆者の見るところである。民主党は、9.11後、ブッシュ大統領の主張するままの対テロリズム「戦争」定義を受け入れ、2002年半ばまでブッシュ賛美をしていた。このことこそが民主党にその後の選択肢を失わせ、有効な代案を提示する能力を失わせ、そして中間選挙の敗北へと追いやったと考えられる。仮にその時点では大きな批判を浴びたとしても、9.11後の早い時期に「ブッシュの戦争」に対する疑義を表明し批判を加えておかなければ、一年後の秋の選挙戦になって突然ブッシュ批判を始めても説得力は無い。また、「戦時下大統領」というブッシュの自己定義をそのまま受け入れてしまった以上、道義的に民主党には現在でもブッシュを批判することは出来ないはずである¹¹⁾。なぜならば、その同一の「戦時」が続いているというのがブッシュ政権による定義であり、民主党はそれに対して一切批判を加えていないからである。

そうである以上、健康保険制度改革での政策内容が共和党に横取りされた、あるいはブッシュ減税との政策上の違いが、程度の違いでしかなかった等の戦術的反省には、実はあまり意味が無い¹²⁾。むしろ、それ以前に民主党はブッシュ大統領の戦争という定義を拒絶する必要があった。そし

9) "No Fault", 前出。

10) Adam Nagourney, "Democrats Catalog Mistakes; Gephardt Ceding House Post", *The New York Times*, November 7, 2002.

11) この点については、佐藤学「米国政治の変容—『9.11』が残したもの」『沖縄法学 第32号』所収（近刊）を参照。

12) Jonathan Chait, "Can the Democrats Speak?: Incommunicado", *The New Republic*, November 18, 2002 が、こうした、「民主党メッセージ批判」の代表的なものである。

て、それは2001年11月以降であれば可能であったはずである。それを民主党はブッシュ人気におそれをなし、国民の熱狂的愛国心ブームに乗って、判断停止に陥り、ブッシュ政権による戦争定義を受け入れ続けてしまったのである。その帰結が今回の敗北であった。

2. 民主党の今後

民主党は、現在何をすべきか見失っている状態にある。2004年大統領選挙にむけて、すでに複数の候補者が名乗りを挙げてはいる。しかし、現時点で現実的な民主党勝利の図式は見えてこない。この状況は1991年の湾岸戦争後と同様である。あの時も戦勝大統領ブッシュ（父）の超高支持率の前に、有力民主党政政治家はおそれをなして挑戦を避け、敢えて立ち向かった小州アーカンソーの無名知事であったクリントンが、その後の経済不況と、異例な成功を収めた第三党候補者、ロス・ペローの助けによって現職ブッシュ大統領に勝ったのであった。従って現時点で民主党の展望が開けないことが、必ずしも次の大統領選挙での敗北を自動的に意味するものではない。とりわけ、今回の対イラク戦争の帰結によって一年半後の2004年秋にブッシュ政権がどのような立場にいるかを今は全く知りえない以上、現在の状況が恒常的になるとは言えない。

しかし、民主党が抱える問題は次のように多岐にわたっている。

* スター不足。とりわけ、女性や少数民族系議員で、「次代のスター」と呼ぶべき人材がいない。また、大統領候補として名乗りを挙げている政治家達は、国民的人気とは程遠いところにしかない。唯一「スター性」を持つヒラリー・クリントン上院議員は、民主党支持者にはうけがよくても、強烈的な反感や悪感情を抱いている国民が圧倒的に多く、勝てる条件はない。

* 政治資金集めにおける著しい劣勢

* 1990年代以降の、Fox News Network や AM ラジオの政治トークショー番組に見られる、共和党支持・保守・反民主党を公言・標榜するメディアの出現

* 南部白人票の喪失

これら、どの問題をとっても、2004年を超えて、民主党の将来には暗雲がたちこめていると結論付けざるを得ない。

しかし、一方で9.11以前の政治状況から正反対の結論を出した研究も存在する。*The New Republic* 誌の編集者である John B. Judis と Century foundation 研究員である Ruy Teixeira の *The Emerging Democratic Majority* がそれである¹³⁾。Judis と Teixeira は、この中で共和党と民主党の支持者層の違いを分析している。それによると、共和党が白人中年男性、高卒程度までの学歴層、農村部といったところから多くの支持を集めているのに対して、民主党は、高学歴専門職層、女性、少数民族系、都市部での支持が強い。郊外は、現在は共和党優位のところが多いが、高学歴、女性、という層での強さを考えると民主党が将来的には勝つ可能性が高い。そして、経済的に高学歴の専門職層は増える傾向がはっきりしており、また、ヒスパニック系、アジア系の人口も増加傾向が明白である。一方、高卒までの白人男性層は、絶対数からも比率からも減少しており、全体としての人口・経済的な傾向は、民主党優位の環境が訪れることを示している。以上が本書の結論である。

今回の選挙でも、州によってはこの傾向を示しているところもあった。ニュージャージー州がその例である¹⁴⁾。専門職に就き、自らも仕事をしているような女性達が、キリスト教保守派の教義を政策としてごり押しするような共和党を支持することはあり得ないのではないだろうか。だとすると、本書で説かれている民主党多数の時代の到来もあり得るし、今回の選挙は、「戦時下」という特殊状況がもたらした例外であった、と考えるべきであるのかもしれない。逆に、だからこそブッシュ共和党政権は、この趨勢に対抗する手段としての軍事危機を利用したとも言えよう。

他方、かつては民主党一党支配地域であった南部は、いまでは共和党の

13) John B. Judis and Ruy Teixeira, *The Emerging Democratic Majority*, Scribner, 2002.

14) Laura Mansnerus, "Democratic Party Gains in an Increasingly Wealthy and Suburban State", *The New York Times*, November 6, 2002.

圧倒的な地盤に変わっている。これはひとえに民主党が推進した公民権政策の結果である。南部では公民権政策への反感が未だに根強く、黒人の参政権は黒人人口を特定少数選挙区に集中させることで、黒人下院議員の選出にこそ繋がったものの、その影響力は少数の選挙区に限定されてしまう結果となった。そして、全体として、保守的な白人票を確保した共和党が、多数派の地位を占めることになったのである。1960年代までは、南部には共和党議員がほとんど存在していなかった状況から今日の共和党が圧倒的多数を占める状況まで、激変と呼ぶべき構造変化が生じたのであった。南部の経験から判断すると、白人の反少数民族系市民への反発は、民主党多数派時代の容易な実現を妨げる効果を持つであろう。例えば、南部サウス・キャロライナ州では、南北戦争での奴隷制擁護の象徴であった南部連盟旗を現在の州旗の意匠に取り入れていることから、NAACP（全米黒人地位向上協会）が同州に対しての経済ボイコットを呼びかけてきた。これまでは南部連盟旗擁護の共和党政治家がもっぱら攻撃を受けることになっていたのであるが、現在では、民主党の白人大統領選挙候補者に対する踏絵になりかねないという¹⁵⁾。すなわち白人民主党大統領候補がNAACPに同調して強固なボイコットに賛成すれば、それが白人票を失う結果になるという見方である。ことほど左様に、人種問題は、今でも南部民主党に重い負債としてのしかかっているのである。

Ⅲ. 米国政治の今後

対イラク戦争の結末がどのように着くのかによって、そして、米国経済がどのように動くかによって、米国政治がこれからたどる道筋は多くに枝分かれしていく。その予測は到底出来ないが、行方を追う上で考慮すべき

15) Terry M. Neal, "Confederate Flag Rising as Issue in South Carolina: Flag May Become Issue for Democrats in February Primary", *The Washington Post*, February 5, 2003.

状況・条件を結論として挙げておきたい。

1. 非常事態の常態化を目指す勢力と、通常政治への回帰を目指す勢力の
せめぎあい

ブッシュ政権が9.11直後に導入した施策は、国内政治の上から考えると9.11の衝撃を利用した、戦時・非常時の継続化政策であった。一連の反テロリズム法（USA PATRIOT ACT）制定、国土安全省の設置、「対テロリズム」スパイ活動の統合、プライバシーの大幅な制限、テロリズム容疑者の人権略奪の合法化等は、ブッシュ政権が9.11を好機として「法と秩序」という共和党の一つの伝統的政策に基づく施策を一気に実現させたものである¹⁶⁾。これはもう一方の伝統である「反連邦主義」と矛盾しており、とりわけ1990年代の共和党が反連邦政府、連邦政府権限縮小を訴えて保守派の支持を集めてきたことを考えると、政策の論理整合性はない。プライバシー侵害、個人情報取得、というのは、これら反連邦政府主義共和党支持者達にとっては、連邦政府による最も重大な「違憲行為」であったはずである。それらの戦闘的な共和党内の反連邦主義勢力から、反テロリズム立法に対する反対の声が全く上らなかった点に、一方では9.11の衝撃の大きさを見るべきなのであろうが、もう一方では現在の共和党が行使している統制力、締め付けの有効性を見るべきである。

民主党は、9.11後の非常時感覚がかけをひそめ、国の有様が通常政治過程に戻ったことを期待して、中間選挙で医薬品の保険給付や、減税対象の変更・額の縮小といった、旧来の政策を前面に押し立てて選挙戦を戦った。それに加えて、企業会計スキャンダルを共和党政権の責任として批判する一方で、対イラク戦争政策についての批判はせず、むしろブッシュ政権の戦争準備・対テロリズムの備えが不十分であるという批判を浴びせる

16) USA PATRIOT ACT や、国土安全省については、佐藤前掲論文を参照。テロリズム容疑者の人権剥奪問題の状況は、David Stout, "Judge Rules Terror Suspect Has Right to Talk to Lawyers", *The New York Times*, December 4, 2002.

戦略であった。そして、その結果としての敗北であった。

2. 戦時シンボル操作

ブッシュ大統領は、この中間選挙から何を学びとったか。明らかに戦時・戦争というシンボルを操作すれば、経済での不利な状況を克服して選挙に勝つことが出来るという教訓である。現ブッシュ政権が、父親の政権に仕えた経験者「プロフェッショナル」を数多く抱えている事実は、しばしば指摘される。リチャード・チェニー副大統領、ドナルド・ラムズフェルド国防長官、コリン・パウエル国務長官、これら主要人物は父親の政権で、あるいはそれ以前の共和党政権で要職を占めていた。それは、つまりブッシュ元大統領が湾岸戦争直後の高支持率を維持できずに、米国経済の下降によって再選を阻まれた経験を共有しているということである。

現ブッシュ政権は、この失敗を繰り返さないことを至上の目的として、2004年の再選に勝つための策を実行しているはずである。従って、今後のブッシュ政権は戦争という切り札を選挙に勝つために使うという、おそらくこれまでの米国大統領が表立って実施したことがない、常識的には考えられない政策を使うと見られる。無論、これは冷戦終結後に唯一の超大国として比肩するもののない軍事力を持つ現在の米国だからこそ可能とされる選択である。

2003年2月15日には、大規模な反戦運動が世界中で繰り広げられ、ニューヨーク市でも警察発表10万人(当初発表25万人)、主催者発表40万人という大集会が開かれた。また、全米で100を超える地方議会が戦争反対決議をしている。2月10日からの数日間で実施された複数の世論調査によると、即時開戦を求める意見よりは国際協調を求める意見の方が支持を集めている¹⁷⁾。しかし、イラク攻撃自体への支持、フセイン政権転覆への支持等は、不支持をはるかに超えている点に注意を払うべきであろう。湾岸戦争前にも、戦争への反対意見はかなり強かった。その背景には、米兵死傷者が相当数に上るのではないかという報道がなされていた事情がある。実際に開戦した後は、世論は圧倒的な戦争支持に転じた。今回もおそらく

は同様の推移をたどるであろう。現在の反戦世論の高まりは、実際の戦闘が始まると戦争支持世論に圧倒されると考えてよい。ブッシュ政権が「プロフェッショナル」であるのはこの操作を十二分にわきまえているからである。

対イラク戦争が終わっているとしても、ブッシュ政権は2004年の選挙に向けて、新たな軍事緊張を演出し、戦時シンボルを操作して、見込まれる経済低迷を覆い隠す戦略を取るのではないかという懸念を表明して本稿を閉じたい。

17) CBS NEWS-The New York Times Poll のデータは、次の URL で閲覧可能。

<http://www.nytimes.com/2003/02/14/politics/14POLL.html>

ABCNEWS - Washington Post Poll のデータは、次の URL で閲覧可能。

<http://www.washingtonpost.com/>

[ac/ContentServer?pagename=polls&startingRow=&nextstep=chooseQuestion&interactive=n&searchPollId=2003037&pollType=National&questCategoryType=n&newsearch](http://www.washingtonpost.com/ac/ContentServer?pagename=polls&startingRow=&nextstep=chooseQuestion&interactive=n&searchPollId=2003037&pollType=National&questCategoryType=n&newsearch)